

科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会（第22回）議事要旨

【日時】 平成23年6月13日（月）9:30～12:30

【場所】 日本学術会議 5-A（1）会議室

【出席者】 岩澤委員長、山本副委員長、海部幹事、長野幹事、浅島委員、山岸委員、小林委員、山本(正)委員、平委員、永宮委員、五條堀委員、矢川委員、白田委員
事務局：石原参事官、中島上席調査官 他

【議題】

- 1) 前回議事要旨（案）の確認
- 2) 各分類分野のマスタープラン掲載課題について
- 3) 今後の進め方について
- 4) その他

【資料】

- 資料1 前回議事要旨（案）
- 資料2 第3回調査結果一覧表
- 資料3 第3回調査結果
- 資料4 今後の進め方（案）

議事

- 1) 前回議事要旨について
前回の議事要旨（案）について諮られ、了承された。
- 2) 各分類分野のマスタープラン掲載課題について
これまでのヒアリングと審議を踏まえて、各分類分野の計画の取り扱いについて審議し、修正マスタープランに掲載する計画を確認した。その結果は、以下の通りである。なおここで計画番号は、本日提出の資料2の一覧表による。なお【 】内は計画責任者、また【→ 】内は取りまとめ責任者または連絡責任者である。

○人文・社会分野

- ・43計画に盛り込まれた3計画は残すが、一部は修正を要する。
 - 計画1（変更なし）
 - 計画2（変更なし）
 - 計画3（最先端基盤事業で一部予算化に伴い修正）【→松沢哲郎教授】
- ・新規提案では社会科学分野で広い支持を得ている計画1をマスタープランに加える。
新規計画1（社会科学統合データベース）【今田隆俊教授】
- ・結果として、人文社会学分野は、3計画から4計画となる。

○生命科学分野

- ・43計画に盛り込まれた11計画、最先端基盤事業で一部の予算がついた計画6（遺伝子改変動物研究コンソーシアム）は辞退。計画13（グリーンイノベーション研究拠点）は総花的で予算化もおぼつかないとの意見が大勢で、分野として大型計画にふさわしい計画に練り直しを求める意味で、今回は落とすことに決定【→唐木委員】。結局、以下の9計画を、新規計画との統合などの修正も含めて残すこととした。
 - 計画4（新規計画25と統合して修正）【→黒岩教授】
 - 計画5（変更なし）
 - 計画7（変更なし）
 - 計画8（新規計画16と部分統合して修正）【→永井教授】
 - 計画9（内容は変更なし）【→責任者は辻省次教授】
 - 計画10（新規計画36と部分統合して修正）【→責任者は樋口輝彦教授】

- 計画 11 (最先端基盤事業で一部予算がついたことを踏まえ、修正)【→長野委員】
- 計画 12 (新規計画 7、37 と統合して修正)【→西島教授】
- 計画 14 (新規計画 17、30、41、44 と統合して大幅に改定)【→磯貝教授】
- ・新規計画からは、以下の 5 計画を新規にマスタープランに加える。
 - 新規計画 39 (シームレス脳科学：新規計画 5、14、32 と統合して修正)
 - 【→責任者は廣川信隆教授】
 - 新規計画 10 (国際宇宙ステーションにおける宇宙生命科学)【保尊隆亨教授】
 - 新規計画 13 (プロテオゲノミクス：新規計画 23, 33, 35 と統合して修正)
 - 【→責任者は高濱洋介教授】
 - 新規計画 19 (システム構造生命科学：新規計画 31 と統合して修正)
 - 【→責任者は月原富武教授】
 - 新規計画 22 (先端歯学国際研究ネットワーク拠点)【山口朗教授】
- ・以上の結果、生命科学分野は、11 計画から 14 計画となる。
- ・43 計画と新規提案の計画との統合や新規計画同士の統合が目立つが、現状ではやむを得ない面もあるとはいえ、大型計画にしては分野における準備の議論の不足を反映していると考えられる。また今回マスタープランに採択する計画においては、統合に際して十分な組織化を図り一体となった計画とすることが、再度確認された。

○エネルギー・環境・地球科学分野

- ・43 計画に盛られた 8 計画のうち、計画 16 (HTTR)、および計画 17 (Solar Quest) は、最先端基盤事業などでの予算化も進んでいることから、マスタープランから除く。計画 22 は、辞退する。また計画 19、20、21 は、それぞれ複合的計画としてマスタープランに記載されていたが、地球惑星科学委員会における個別に絞った重要計画とする方向での議論を踏まえて、新たな提案を加え、あるいは置き換えることとする。結果として、現在のマスタープランからは、以下の 2 計画を残す。
 - 計画 15 (変更なし)
 - 計画 18 (変更なし)
- ・新規計画からは、上記の議論を踏まえ、以下 6 件をマスタープランに加える。
 - 新規計画 46 (海洋環境統合観測システム：43 計画 20 から分化)【池田元美教授】
 - 新規計画 47 (太陽地球系結合過程：43 計画 20 から分化)【津田俊隆教授】
 - 新規計画 48 (新統合国際深海掘削計画：43 計画 21 から分化)【巽好幸教授】
 - 新規計画 49 (海底地震・地殻変動観測網：43 計画 21 から分化)【平田直教授】
 - 新規計画 54 (広領域地熱システムとエネルギー資源)【新妻弘明教授】
 - 新規計画 57 (全地球観測システム：43 計画 19 から分化)【→住明正教授】
 - 新規計画 81+43 (大水深潮流水槽+海洋理工学)【→佐藤徹教授とりまとめ】
- ・以上の結果、エネルギー・環境・地球科学分野は、8 計画から 9 計画となる。

○物質・分析科学分野

- ・現在のマスタープランの 4 計画は、以下の通り一部修正の上、いずれも存続とする。
 - 計画 23 (最先端基盤事業で一部予算化に伴い修正)【→計画責任者を明記する】
 - 計画 24 (最先端基盤事業で一部予算化に伴い修正)【→計画責任者を明記する】
 - 計画 25 (最先端基盤事業で一部予算化に伴い修正)【→計画責任者を明記する】
 - 計画 26 (一部修正)【→計画責任者を明記する】
- ・新規計画からの採用はしない。
- ・結果として、物質・分析科学分野は、以前と同じ 4 計画である。

○物理科学・工学分野

- ・現在のマスタープランの 11 計画のうち、計画 27 (B ファクトリーの高度化) および計画 33 (大型重力波望遠鏡) は、最先端基盤事業によりかなりの予算が認められたため、マスタープランからははずす。また計画 28 は、大幅に修正の上で残す。他の計画は若干の修正の上、残すこととする。結果は以下のとおり。
 - 計画 28 (J-PARK 加速器の高度化による物質の起源：大幅修正)【→延興秀人教授】
 - 計画 29 (一部修正済み)
 - 計画 30 (一部修正済み)

- 計画 31 (一部修正済み)
- 計画 32 (一部修正済み)
- 計画 34 (一部修正済み)
- 計画 35 (変更なし)
- 計画 36 (一部修正済み)
- 計画 37 (変更なし)

- ・新規計画からの採用はしない。
- ・この結果、物理科学・工学分野は、11 計画から 9 計画となる。

○宇宙空間科学分野

- ・現在の 4 計画のうち、計画 39 は予算がついて走り始めたため、マスタープランからはずす。計画 38、40、41 は、以下のようにそれぞれ一部修正して残す。
 - 計画 38 (一部修正済み)
 - 計画 40 (一部修正済み)
 - 計画 41 (一部修正済み)
- ・新規計画からの採用はしない。
- ・結果として、宇宙空間科学分野は、4 計画から 3 計画となる。

○情報・インフラストラクチャ分野

- ・現在のマスタープラン 2 計画のうち、計画 42 は最先端基盤事業を反映の上残す。計画 43 は辞退する。結果として、以下 1 計画を残す。
 - 計画 42 (最先端基盤事業による一部予算化を反映して修正) 【→安達淳教授】
- ・新規計画のうち、以下の 2 計画を採用する。
 - 新規計画 104 (e-サイエンスに向けた革新的アルゴリズム) 【加藤直樹教授】
 - 新規計画 105 (実空間型情報学基盤) 【坂村健教授】
- ・結果として、情報インフラ分野は 2 計画から 3 計画となる。

○以上の各分野をまとめると、今回のマスタープラン小改訂の計画数は以下の通り。

- ・人文社会学分野： 3 計画→ 4 計画
- ・生命科学分野： 11 計画→14 計画
- ・エネルギー・環境・地球科学分野： 8 計画→ 9 計画
- ・物質・分析科学分野： 4 計画→ 4 計画
- ・物理科学・工学分野： 11 計画→ 9 計画
- ・宇宙空間科学分野： 4 計画→ 3 計画
- ・情報インフラ分野： 2 計画→ 3 計画
- ・合計： 43 計画→46 計画

以上をもってマスタープランの一年後改定版の記載計画の決定とする。関連分野への説明は、必要に応じ各担当委員から行うこととした。

3) 今後の進め方について

- ① マスタープラン報告書(2010年3月)に記載してある「課題一覧」(同報告書 18~33 ページ)の改訂版を作成し、7月11日開催予定の臨時総会で報告する。様式は同一覧に準じるが、計画責任者(提出者ではなく)とその所属をこの順で記載する。
- ② 課題一覧の原稿は、事務局が作成するフォーマットを添えて各担当委員から計画責任者に作成を依頼し、6月27日(月)までに事務局に送付する。担当委員は、各計画の資料が本分科会の検討結果・意見を十分踏まえたものとなるように配慮する。
- ③ 報告書に記載するカラー2ページの計画説明原稿は、7月14日締め切りで事務局に送付する。これも前項②と同様、各担当委員から計画責任者に連絡する。

4) その他

6月15日に予定されていた次回分科会は、本日で主要な審議が終了したため開催しないこととした。今後の必要な検討は、メールにて行う。

以上